

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 12 月 25 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530113

研究課題名（和文） 「利益誘導」と政党ネットワーク：地方公共投資の配分と
日仏伊戦後一党支配の比較分析研究課題名（英文） Patronage Politics and Party Networks：Comparative Analysis of the
Postwar One-party Dominance in Japan, France and Italy focused on the
Allocation of Local Public Investments

研究代表者 中山 洋平（NAKAYAMA YOHEI）

東京大学・大学院法学政治学研究科・教授

研究者番号：90242065

研究成果の概要（和文）：本研究は、中央政府が地方自治体に配分する公的投資資金（補助金や公的金融機関の融資など）の配分（「利益誘導」）が、政権党の党派ネットワーク（地方議員や首長との関係を含む）にどのような影響を与えたか、という観点から、第二次大戦後の日仏伊三カ国の比較分析を行ない、三カ国の保守一党支配体制が、それぞれ異なる基盤・構造を持ち、結果として異なる命運を辿ったことを示した。特にフランスについては、一次史料に基づいて中山が4本の論文・ペーパーを英仏邦語で執筆した。

研究成果の概要（英文）：In comparing the postwar one-party dominance in Japan, France and Italy, we have focused on how patronage politics, i. e., partisan allocation of "public money" (subsidies and low-interest government loans), transformed party networks of the ruling and opposition parties in each country. Our comparative analysis has shown how different were the three Conservative one-party dominant regimes in their basic structures and local bases, and why they pursued different paths with different endings. Four articles and papers written by NAKAYAMA on the French case in Japanese, English and French are of particular importance, as they are based on extensive archival research.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：比較政治、フランス、イタリア、日本、政治史、保守一党支配、利益誘導、
地方公共投資

1. 研究開始当初の背景

日仏伊の三カ国は、1980年代まで、中央集権的な中央地方関係と、国家中心の経済運営という政治構造の基本的特徴を共有し、50年代末以降、保守政党が長期一党支配を継続し

たことでも共通している。しかも、戦後の保守一党支配を説明する際には、いずれの国においても、中央政府が地方自治体に配分する公的投資資金の配分が決定的な要因とされてきた。にも拘わらず、これまで三カ国がこうした観点から比較されることは殆どなか

った。

2. 研究の目的

本研究は、中央政府が地方自治体に配分する公的投資資金（補助金や公的金融機関の融資など）の配分（「利益誘導」）が、政権党の党派ネットワーク（地方議員や首長との関係を含む）にどのような影響を与えたか、という観点から、第二次大戦後の日仏伊三カ国の比較分析を行なうことを目的とする。こうした統一的な視座の下に三カ国を実証的に比較分析することで、いかにして三カ国の保守一党支配体制が各々異なる基盤・構造を備えるに至り、異なる命運を辿ったのか、中でも、なぜ日本の自民党一党支配体制だけが強靱な復元力をもって存続し続けたのか、といった問いに説得的に答えることを目指す。

3. 研究の方法

以下の2つの工程が作業の核心となる。

(1) 各国毎の歴史過程の実証分析：日仏伊三カ国について、①資金配分システムと政官関係、②地方自治体への資金配分と政党・政治家の地方ネットワークの形成を焦点として、一次史料を用いて歴史的展開の詳細な実証分析を行なう。

(2) 比較分析の枠組の構築：実証分析を通じて得られた知見とデータを基に、三カ国の様々なケースを比較するのに最も適した分析枠組みを構築し、さらにこれを用いて各国の歴史的発展を記述する。比較分析の焦点は、①公的投資資金配分を巡る中央における政官関係、②地方レベルでの公的投資資金配分プロセス、③政党ネットワークの形成と変容におかれる。

4. 研究成果

まず(1)で、三カ国にわたる成果の概要を紹介し、次いで、現時点で既に公開されている成果の中心をなすフランスの事例について、得られた知見を(2)で要約する。

(1) 概要：三カ国のうち、フランスの実証分析については、研究代表者の中山が、学部紀要『国家学会雑誌』の一連の論文（優にモノグラフ一冊に相当する分量）として公刊した（主に後半＝第二部）。一次史料を駆使して高い水準の実証を実現し、フランスにおいても、預金供託金庫（CDC）歴史委員会主催の研究集会などで成果を報告し、現地の第一線の研究者から有益なコメントを得た。イタリアについては、研究分担者の伊藤が、同じ

く一次史料をふんだんに用いてキリスト教民主党の一党支配の確立過程を分析し、公的金融機関を巡る政官関係について斬新な仮説を提起した。中山は地域における政党ネットワークの変容過程に関するケーススタディを行った。これらの成果を総合する形で、中山が日仏伊の比較分析を進めた結果、60年代までの三カ国を比較する枠組の調整もほぼ整い、現在、邦語・英文で成果を公表する準備を進めている。今後は70年代の体制の変動期へと分析を進め、三カ国の分岐を的確に説明する枠組の構築に努めねばならない。

(2) フランスの事例（中山）：『国家学会雑誌』の連載論文では、第1部(①)で公的投資資金の配分パターンの変遷を一次史料に基づいて跡付けた後、第2部(②)では、どのように配分された公的資金の「水流」が地方レベルの政党ネットワークにどのようなインパクトを与えたかをケーススタディの手法で検討した。

①資金配分パターンの展開：1953年頃にそれまで経済復興と「近代化」に集中投下されていた投資用資金が民生にも開放されて以降、地方自治体の公共投資向けの資金配分は、第四共和制の議会で主導権を握っていた中道左派～右派の既成政党の有力議員の「ロ利キ」活動によって大きな影響力を受けるようになった。大蔵省や公的金融機関である預金供託金庫（CDC）の高級官僚はこれに業を煮やしていたが、58年のド・ゴールの政権復帰に伴う第五共和制への移行によって形勢は逆転し、高級官僚主導の資金配分の下で既成政党と有力議員は沈黙を強いられた。しかも、50年代末以降、CDCは、直接に住宅建設事業を行うSCIC、地方自治体と共に設立する「混合経済会社（SEM）」を通して地方開発を請け負うSCETなどの子会社を設立し、地方公共投資の事業遂行を直接に統制・管理することになった。しかも、これらCDCの子会社は、年々その活動の規模と領域を拡大したため、60年代前半のフランスでは、類例を見ない官僚統制の下で地方公共投資事業が遂行される結果となった。ただ、重要なことは、60年代半ばになると、ドゴール派と連携したジスカル・デスタン派を中心に有力国会議員が議会でのキャスティング・ヴォートを活用して政権への影響力を回復しつつあったことである。66年のCAECL（地方自治体設備投資支援金庫）創設に象徴されるように、地方「ボス」型の有力議員は、ジスカル・デスタンら閣僚に対する「ロ利キ」を通じて、補助金を含めて、公的資金の配分に対する発言権を回復しつつあったことである。

②地方の政党ネットワークへのインパクト：このように、ジスカル・デスタン派など中道右派の地方ボス型の有力議員の活躍

していた地域と、そうでない地域とによって、公的投資資金の配分パターン、つまり「水の流れ方」が異なるため、政党ネットワークへのインパクトのあり方も地域によって大きく分かれることになった。

『国家学会雑誌』論文では、連載第5回で戦後のロワール県とサンテティエンヌ市について、連載第6回（最終回）で、イゼール県とグルノーブル市について、現地の県・市の文書館を含めた一次史料を駆使して、50年代末以降の都市・地域開発事業の展開と、その政党ネットワークへのインパクトを詳細に分析し、以下の結論を得た。

戦後50年代末から60年代初めくらいまで、イゼール、ロワールの両県における地方公共投資事業に関する政治的配置は概ね類似していた。イゼール県では遅れていた県レベルの均衡化の制度が進展し、先行していたロワールに追いついた。第四共和制下の政党・政治家による中央政府への「口利き」のチャンネルには違いが見られた（党派・垂直支配型のビドーらに対して、超党派・伴走者型のベルトワン）ものの、第五共和制への移行後はいずれも力を失い、知事を中心とする官僚制が中央地方間での資金配分の鍵を握りつつあった。広域化のうち、コムン組合の形成については、戦間期以来の停滞がなお両県の基本的特徴であった。他方、中央の省庁やCDC=SCETの関与・介入の度合いはイゼールの方が遥かに強く、都市開発に必要な広域化が齎す非党派化の圧力も同様であった。しかるに、実際に、党派ネットワークの官僚制化が典型的に進行したのは、官僚制化の圧力が弱かったはずのロワールであった。イゼールでは、①中央直結の「口利き」をテコに県議会を牛耳ったパケが、県内の資金配分を巡る政治過程に党派対立を復活させ、②グルノーブル都市圏においてはPSUやGAMの新左翼が台頭し、しかも、SIVOMが下から自発的に結成された結果、活性化した各党派のネットワークが官僚制主導の広域化と都市開発によって再度窒息させられる事態を免れた。再党派化は、この2つの過程が並行した結果だった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 8 件）

①中山洋平「フランス第五共和制初期における社会党の県政支配の興亡：オードとアリエの対比を通じて」『国家学会雑誌』124巻9・10号（2011年）、72-109頁

②中山洋平「地方公共投資と党派ネットワークの変容：フランス政治における公的資金の

「水流」（1920年代～1970年代）」（六・完）『国家学会雑誌』124巻7・8号（2011年）、118-177頁。

③中山洋平「地方公共投資と党派ネットワークの変容：フランス政治における公的資金の「水流」（1920年代～1970年代）」（五）『国家学会雑誌』124巻1・2号（2011年）、117-183頁。

④中山洋平「地方公共投資と党派ネットワークの変容：フランス政治における公的資金の「水流」（1920年代～1970年代）」（四）『国家学会雑誌』123巻7・8号（2010年）、1-66頁。

⑤中山洋平「地方公共投資と党派ネットワークの変容：フランス政治における公的資金の「水流」（1920年代～1970年代）」（三）『国家学会雑誌』123巻5・6号（2010年）、1-67頁。

⑥中山洋平「地方公共投資と党派ネットワークの変容：フランス政治における公的資金の「水流」（1920年代～1970年代）」（二）『国家学会雑誌』123巻3・4号（2010年）、1-65頁。

⑦中山洋平「地方公共投資と党派ネットワークの変容：フランス政治における公的資金の「水流」（1920年代～1970年代）」（一）『国家学会雑誌』123巻1・2号（2010年）、1-64頁。

⑧NAKAYAMA, Yohei, "Associations, Party Models and Party System: Changing Patterns of Party Networks in 20th-Century France", *French Politics* 7-2 (2009), pp. 96-122. DOI: 10.1057/fp.2009.8

〔学会発表〕（計 1 件）

① NAKAYAMA, YOHEI, "De l'hégémonie technocratique de la CDC-SCET à la conquête diversement fructueuse des services déconcentrés des Ministères : le dynamisme de l'aménagement urbain des années 1960 à travers les cas de la Loire et de l'Isère", Journée d'études "Territoires, acteurs et politiques de développement au XXe siècle", organisée par le Conseil scientifique et historique de la CDC, 2012年9月28日、フランス・パリ [TV電話での参加]。

〔図書〕（計 1 件）

①伊藤武「権力からの逃走？：イタリア戦後体制の形成とテクノクラート政治」内山融・伊藤武・岡山裕編『専門性の政治学；デモクラシーとの相克と和解』（ミネルヴァ書房、2012年）所収、95-129頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中山 洋平 (NAKAYAMA YOHEI)

東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：90242065

(2) 研究分担者

伊藤 武 (ITO TAKESHI)

専修大学・法学部・准教授
研究者番号：70302784

(3) 連携研究者

なし